

台達化學工業股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國113及112年第2季

地址：台北市內湖區基湖路37號12樓

電話：(02)8751-6888

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~41		六~二九
(七) 關係人交易	41~46		三十
(八) 質抵押之資產	46		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46~48		三二
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	48~50		三三~三四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	50~51、 53~55、58		三五
2. 轉投資事業相關資訊	51、56		三五
3. 大陸投資資訊	51、53、57		三五
4. 主要股東資訊	51、59		三五
(十四) 部門資訊	51~52		三六

### 會計師核閱報告

台達化學工業股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

台達化學工業股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報告附註十三所述，列入上開合併財務報告之被投資公司中，部分採用權益法評價之長期股權投資之同期間財務報告係未經會計師核閱。民國 113 年及 112 年 6 月 30 日上述採用權益法評價之長期股權投資餘額分別為新台幣（以下同）318,813 仟元及 340,914 仟元，分別占合併資產總額之 3%及 4%；其民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日相關之綜合損益總額分別為 3,530 仟元、(12,739)

仟元、(11,158)仟元及(14,697)仟元，各占合併綜合損益總額之(10)%、8%、10%及10%；另合併財務報告附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算與揭露。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分採用權益法評價之長期股權投資之財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台達化學工業股份有限公司及其子公司民國113年及112年6月30日之合併財務狀況，暨民國113年及112年4月1日至6月30日之合併財務績效，以及民國113年及112年1月1日至6月30日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 邱 政 俊

邱 政 俊



會計師 黃 秀 椿

黃 秀 椿



金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第 0930160267 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 6 日

代 碼 資	113年6月30日			112年12月31日			112年6月30日		
	產	金	%	金	額	%	金	額	%
<b>流動資產</b>									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 2,303,637	24	\$ 2,211,329	25	\$ 2,270,016	26		
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	173,857	2	161,178	2	103,804	1		
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九及三一)	195,128	2	13,000	-	3,000	-		
1150	應收票據 (附註十)	245,592	2	208,635	2	215,900	3		
1170	應收帳款 (附註十)	1,797,833	19	1,596,090	18	1,455,151	16		
1180	應收帳款—關係人 (附註十及三十)	3,004	-	4,200	-	5,838	-		
1200	其他應收款 (附註十)	102,445	1	105,403	1	100,671	1		
1210	其他應收款—關係人 (附註十及三十)	9,454	-	4,932	-	16,213	-		
1220	本期所得稅資產 (附註四)	13,059	-	1,571	-	401	-		
130X	存貨 (附註十一)	1,203,052	13	1,101,680	13	1,149,209	13		
1410	預付款項及其他流動資產	151,139	2	107,305	1	177,812	2		
11XX	流動資產總計	<u>6,198,200</u>	<u>65</u>	<u>5,515,323</u>	<u>62</u>	<u>5,498,015</u>	<u>62</u>		
<b>非流動資產</b>									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	225,899	2	298,427	3	338,474	4		
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	624,376	7	622,689	7	634,564	7		
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、十八、三十及三一)	1,931,297	20	1,937,325	22	1,926,122	22		
1755	使用權資產 (附註十五、十八、三十及三一)	263,550	3	257,252	3	260,791	3		
1760	投資性不動產淨額 (附註十六)	108,178	1	108,178	1	108,178	1		
1780	無形資產 (附註十七)	24	-	498	-	1,371	-		
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	164,624	2	123,555	2	87,121	1		
1990	其他非流動資產 (附註三一)	28,289	-	28,106	-	27,733	-		
15XX	非流動資產總計	<u>3,346,237</u>	<u>35</u>	<u>3,376,030</u>	<u>38</u>	<u>3,384,354</u>	<u>38</u>		
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 9,544,437</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,891,353</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,882,369</u>	<u>100</u>		
<b>負債及權益</b>									
<b>流動負債</b>									
2100	短期借款 (附註十四、十五、十八及三一)	\$ 1,130,000	12	\$ 825,000	9	\$ 220,000	2		
2170	應付帳款 (附註十九)	1,098,700	11	746,874	8	672,451	8		
2180	應付帳款—關係人 (附註十九及三十)	503	-	49	-	50	-		
2200	其他應付款 (附註二十)	385,989	4	276,188	3	362,176	4		
2220	其他應付款—關係人 (附註三十)	50,803	1	4,439	-	79,611	1		
2230	本期所得稅負債 (附註四)	904	-	904	-	4,946	-		
2280	租賃負債—流動 (附註十五及三十)	4,691	-	4,665	-	4,640	-		
2365	退款負債—流動 (附註二一)	1,566	-	1,314	-	1,087	-		
2399	其他流動負債	90,732	1	61,230	1	59,014	1		
21XX	流動負債總計	<u>2,763,888</u>	<u>29</u>	<u>1,920,663</u>	<u>21</u>	<u>1,403,975</u>	<u>16</u>		
<b>非流動負債</b>									
2540	長期借款 (附註十八)	-	-	-	-	270,000	3		
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	235,976	3	188,416	2	195,991	2		
2580	租賃負債—非流動 (附註十五及三十)	26,743	-	29,094	1	31,433	1		
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二二)	91,673	1	100,640	1	117,073	1		
2670	其他非流動負債	4,430	-	4,549	-	5,882	-		
25XX	非流動負債總計	<u>358,822</u>	<u>4</u>	<u>322,699</u>	<u>4</u>	<u>620,379</u>	<u>7</u>		
2XXX	負債總計	<u>3,122,710</u>	<u>33</u>	<u>2,243,362</u>	<u>25</u>	<u>2,024,354</u>	<u>23</u>		
<b>歸屬於本公司業主之權益 (附註十三及二二)</b>									
<b>股本</b>									
3110	普通股	3,975,868	42	3,975,868	45	3,975,868	45		
3200	資本公積	3,200	-	3,201	-	3,157	-		
<b>保留盈餘</b>									
3310	法定盈餘公積	502,038	5	502,038	6	502,038	6		
3320	特別盈餘公積	308,061	3	308,061	3	308,061	3		
3350	未分配盈餘	1,485,501	16	1,745,739	20	1,923,631	22		
3300	保留盈餘總計	2,295,600	24	2,555,838	29	2,733,730	31		
3400	其他權益	147,059	1	113,084	1	145,260	1		
3XXX	權益總計	<u>6,421,727</u>	<u>67</u>	<u>6,647,991</u>	<u>75</u>	<u>6,858,015</u>	<u>77</u>		
<b>負債與權益總計</b>									
		<u>\$ 9,544,437</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,891,353</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,882,369</u>	<u>100</u>		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：吳亦主



經理人：吳培基



會計主管：吳佳玲



台達化學工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼	113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4100	\$ 4,943,005	100	\$ 3,587,679	100	\$ 8,733,754	100	\$ 7,162,750	100	
5110	4,736,396	96	3,464,754	96	8,494,921	97	6,939,860	97	
5900	206,609	4	122,925	4	238,833	3	222,890	3	
	營業費用（附註十、二二、二五及三十）								
6100	258,252	5	155,405	4	431,754	5	317,634	4	
6200	39,817	1	48,867	2	82,958	1	96,119	1	
6300	3,655	-	3,815	-	8,460	-	7,548	-	
6450	2,026	-	110	-	2,037	-	( 275)	-	
6000	303,750	6	208,197	6	525,209	6	421,026	5	
6900	( 97,141)	( 2)	( 85,272)	( 2)	( 286,376)	( 3)	( 198,136)	( 2)	
	營業外收入及支出（附註七、十三、十六、二五及三十）								
7100	12,697	-	11,785	-	22,819	-	23,175	-	
7010	12,813	-	42,049	1	21,037	-	62,005	1	
7020	25,798	1	20,294	1	78,102	1	13,409	-	
7060	12,083	-	( 4,565)	-	9,997	-	( 4,877)	-	
7510	( 13,233)	-	( 2,835)	-	( 19,404)	-	( 5,744)	-	
7000	50,158	1	66,728	2	112,551	1	87,968	1	
7900	( 46,983)	( 1)	( 18,544)	-	( 173,825)	( 2)	( 110,168)	( 1)	
7950	( 7,574)	-	( 2,089)	-	( 32,863)	-	( 22,008)	-	
8200	( 39,409)	( 1)	( 16,455)	-	( 140,962)	( 2)	( 88,160)	( 1)	
	其他綜合損益（附註八、十三、二三及二六）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益								
	( 16,621)	-	( 61,951)	( 2)	( 72,528)	( 1)	4,532	-	
8320	採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額—透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益								
	( 4,183)	-	( 10,769)	-	( 16,584)	-	( 10,652)	-	
	( 20,804)	-	( 72,720)	( 2)	( 89,112)	( 1)	( 6,120)	-	
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額								
	29,497	-	( 82,778)	( 2)	149,410	2	( 68,079)	( 1)	
8371	採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額—國外營運機構財務報表換算之兌換差額								
	631	-	( 3,068)	-	3,971	-	( 3,150)	-	
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅								
	( 5,954)	-	16,958	-	( 30,294)	-	14,045	-	
	24,174	-	( 68,888)	( 2)	123,087	2	( 57,184)	( 1)	
8300	3,370	-	( 141,608)	( 4)	33,975	1	( 63,304)	( 1)	
8500	( \$ 36,039)	( 1)	( \$ 158,063)	( 4)	( \$ 106,987)	( 1)	( \$ 151,464)	( 2)	
	每股虧損（附註二七）								
9710	( \$ 0.10)		( \$ 0.04)		( \$ 0.35)		( \$ 0.22)		
9810	( \$ 0.10)		( \$ 0.04)		( \$ 0.35)		( \$ 0.22)		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 6 日核閱報告）

董事長：吳亦圭



經理人：吳培基



會計主管：吳佳玲



台達化學工業股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 ( 附 註 十 三 及 二 三 )	其 他 權 益												
		股 數 ( 仟 股 )	金 額	長 期 股 權 投 資	其 他 資 本 公 積	合 計	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	外 幣 換 算 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 ( 損 ) 益	合 計	權 益 總 額
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	397,587	\$ 3,975,868	\$ 660	\$ 439	\$ 1,099	\$ 457,804	\$ 308,061	\$ 2,254,818	\$ 3,020,683	(\$ 110,541)	\$ 319,105	\$ 208,564	\$ 7,206,214
B1	111 年 度 盈 餘 分 配													
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	44,234	-	( 44,234)	-	-	-	-	-
B5	股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	( 198,793)	( 198,793)	-	-	-	( 198,793)
C17	其 他 資 本 公 積 變 動 數	-	-	2,058	-	2,058	-	-	-	-	-	-	-	2,058
D1	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	-	-	( 88,160)	( 88,160)	-	-	-	( 88,160)
D3	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 57,184)	( 6,120)	( 63,304)	( 63,304)
D5	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	( 88,160)	( 88,160)	( 57,184)	( 6,120)	( 63,304)	( 151,464)
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	397,587	\$ 3,975,868	\$ 2,718	\$ 439	\$ 3,157	\$ 502,038	\$ 308,061	\$ 1,923,631	\$ 2,733,730	(\$ 167,725)	\$ 312,985	\$ 145,260	\$ 6,858,015
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	397,587	\$ 3,975,868	\$ 2,762	\$ 439	\$ 3,201	\$ 502,038	\$ 308,061	\$ 1,745,739	\$ 2,555,838	(\$ 153,014)	\$ 266,098	\$ 113,084	\$ 6,647,991
B5	112 年 度 盈 餘 分 配													
B5	股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	( 119,276)	( 119,276)	-	-	-	( 119,276)
C17	其 他 資 本 公 積 變 動 數	-	-	( 1)	-	( 1)	-	-	-	-	-	-	-	( 1)
D1	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	-	-	( 140,962)	( 140,962)	-	-	-	( 140,962)
D3	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,087	( 89,112)	33,975	33,975
D5	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	( 140,962)	( 140,962)	123,087	( 89,112)	33,975	( 106,987)
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	397,587	\$ 3,975,868	\$ 2,761	\$ 439	\$ 3,200	\$ 502,038	\$ 308,061	\$ 1,485,501	\$ 2,295,600	(\$ 29,927)	\$ 176,986	\$ 147,059	\$ 6,421,727

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳培基



會計主管：吳佳玲



台達化學工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 173,825)	(\$ 110,168)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	108,964	105,427
A20200	攤銷費用	474	908
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	2,037	( 275)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	( 5,928)	( 3,268)
A20900	財務成本	19,404	5,744
A21200	利息收入	( 22,819)	( 23,175)
A21300	股利收入	( 5,574)	( 10,954)
A22300	採用權益法之關聯企業之損益份 額	( 9,997)	4,877
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利 益)	698	( 27)
A23800	(迴轉)提列存貨跌價及呆滯損 失	( 9,710)	1,766
A29900	提列退款負債	4,289	4,114
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金融 資產	( 6,751)	314,517
A31130	應收票據	( 26,109)	( 63,019)
A31150	應收帳款	( 177,488)	15,314
A31160	應收帳款－關係人	1,196	( 5,838)
A31180	其他應收款	( 25,578)	( 2,992)
A31190	其他應收款－關係人	4,803	979
A31200	存 貨	( 84,116)	( 207,154)
A31230	預付款項及其他流動資產	( 36,149)	51,630
A32150	應付帳款	349,034	27,918
A32160	應付帳款－關係人	454	( 607)
A32180	其他應付款	52,069	( 47,030)
A32190	其他應付款－關係人	1,377	( 461)
A32230	其他流動負債	29,084	( 48,883)
A32240	淨確定福利負債	( 8,967)	( 10,643)
A33000	營運產生之淨現金流出	( 19,128)	( 1,300)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 53,509	\$ 12,609
A33300	支付之利息	( 19,132)	( 5,762)
A33500	支付之所得稅	( 1,311)	( 135,597)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>13,938</u>	<u>( 130,050)</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 178,344)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	2,000
B01800	取得關聯企業	( 8,334)	( 10,931)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 102,718)	( 85,652)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	173	148
B03700	存出保證金增加	( 128)	( 7,526)
B03800	存出保證金減少	88	36,801
B05350	取得使用權資產	-	( 200,271)
B07600	收取之股利	-	377
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 289,263)</u>	<u>( 265,054)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	1,130,000	70,000
C00200	短期借款減少	( 825,000)	-
C01600	舉借長期借款	-	270,000
C01700	償還長期借款	-	( 300,000)
C03100	存入保證金減少	( 280)	( 129)
C04020	租賃本金償還	( 2,325)	( 2,301)
C04500	發放現金股利	( 110)	( 96)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>302,285</u>	<u>37,474</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>65,348</u>	<u>( 34,442)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	92,308	( 392,072)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,211,329</u>	<u>2,662,088</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,303,637</u>	<u>\$ 2,270,016</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國113年8月6日核閱報告)

董事長：吳亦圭



經理人：吳培基



會計主管：吳佳玲



台達化學工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台達化學工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於 49 年 4 月，主要從事製造及銷售聚苯乙烯(PS)、丙烯腈-丁二烯-苯乙烯共聚體(ABS)樹脂、丙烯腈-苯乙烯共聚體(SAN)樹脂、玻璃棉絕緣製品、塑膠原料及其加工品之業務。本公司股票自 75 年起於台灣證券交易所公開上市。截至 113 年 6 月 30 日止，台灣聚合化學品股份有限公司(台聚公司)間接持有本公司股票之合計持股比例為 36.79%，對本公司之營運具有控制力，台聚公司為本公司之最終母公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 8 月 6 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

合併公司評估首次適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日(註)

註：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額(依適當者)以及相關受影響之資產及負債。

## IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

該修正明訂，當企業能夠於正常管理延誤之時間範圍內，透過市場或兌換機制所建立具可執行權利及義務之交換交易，將一貨幣兌換成另一貨幣時，該貨幣具有可兌換性。當貨幣於衡量日不具可兌換性時，合併公司應估計即期匯率，以反映若市場參與者考量當時經濟情況而於衡量日進行有秩序之交易會使用之匯率。在此情況下，合併公司亦應揭露能使財務報表使用者評估貨幣缺乏可兌換性如何影響或預期將如何影響其經營結果、財務狀況及現金流量之資訊。

(三) 國際會計準則理事會（以下稱「IASB」）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

## IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以

共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附表四及附表五。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### 2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前損益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明請參閱 112 年度合併財務報告。

### 六、現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 359	\$ 331	\$ 371
銀行支票及活期存款	1,542,919	658,841	589,657
約當現金			
銀行定期存款	725,359	1,552,157	1,509,988
附賣回債券	35,000	-	170,000
	<u>\$ 2,303,637</u>	<u>\$ 2,211,329</u>	<u>\$ 2,270,016</u>

銀行定期存款及附賣回債券於資產負債表日之利率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行定期存款	1.65%~5.42%	1.05%~5.49%	2.10%~5.40%
附賣回債券	1.42%	-	1.30%

### 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>強制透過損益按公允價值</u>			
<u>    衡量之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
—國內上市(櫃)股票	\$ 89,404	\$ 93,886	\$ 35,027
—國外未上市(櫃)股票	-	-	-
—受益證券	67,094	67,292	68,777
—基金受益憑證	17,359	-	-
	<u>\$ 173,857</u>	<u>\$ 161,178</u>	<u>\$ 103,804</u>

合併公司於 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，從事透過損益按公允價值衡量之金融資產分別產生淨利益 8,507 仟元、4,046 仟元、7,881 仟元及 5,171 仟元。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>權益工具投資</u>			
<u>國內投資</u>			
上市（櫃）公司普通股			
－台灣聚合化學品股份有限公司	\$ 225,893	\$ 298,421	\$ 338,461
未上市（櫃）公司普通股			
－聯訊創業投資股份有限公司	6	6	7
小計	225,899	298,427	338,468
<u>國外投資</u>			
未上市（櫃）公司普通股			
－Budworth Investment Ltd	-	-	6
	<u>\$ 225,899</u>	<u>\$ 298,427</u>	<u>\$ 338,474</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>原始到期日超過3個月之</u>			
定期存款	\$ 192,128	\$ 10,000	\$ -
質押定存單	3,000	3,000	3,000
	<u>\$ 195,128</u>	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 3,000</u>

原始到期日超過3個月之定期存款及質押定存單於資產負債表日之市場年利率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>原始到期日超過3個月之</u>			
定期存款	1.25%~2.15%	1.25%	-
質押定存單	1.53%	1.53%	1.16%

按攤銷後成本衡量之金融資產之質抵押資訊，請參閱附註三一。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>應收票據(一)</u>			
因營業而發生	\$ 245,592	\$ 208,635	\$ 215,900
<u>應收帳款(一)</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,803,020	\$ 1,599,125	\$ 1,512,458
減：備抵損失	( 5,187)	( 3,035)	( 57,307)
	<u>\$ 1,797,833</u>	<u>\$ 1,596,090</u>	<u>\$ 1,455,151</u>
<u>應收帳款－關係人(一)</u>			
(附註三十)	\$ 3,004	\$ 4,200	\$ 5,838
<u>其他應收款(二)</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 96,533	\$ 70,889	\$ 70,276
應收利息	5,124	33,968	29,807
其 他	788	546	588
	<u>\$ 102,445</u>	<u>\$ 105,403</u>	<u>\$ 100,671</u>
<u>其他應收款－關係人</u>			
(附註三十)	\$ 9,454	\$ 4,932	\$ 16,213

(一) 應收票據及應收帳款

合併公司對商品銷售之授信期間為 30 日至 180 日，應收票據及帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動，合併公司對部分應收帳款並已投保信用保險或於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。在接受新客戶之前，係透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，並定期檢視個別客戶之歷史交易紀錄及財務狀況，據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約

紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測等前瞻性資訊。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

113年6月30日

	授 信 等 級 A	授 信 等 級 B	授 信 等 級 C	其 他	合 計
總帳面金額	\$ 4,373	\$ 729,839	\$ 105,948	\$ 1,211,456	\$ 2,051,616
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	( 5,187)	( 5,187)
攤銷後成本	<u>\$ 4,373</u>	<u>\$ 729,839</u>	<u>\$ 105,948</u>	<u>\$ 1,206,269</u>	<u>\$ 2,046,429</u>

112年12月31日

	授 信 等 級 A	授 信 等 級 B	授 信 等 級 C	其 他	合 計
總帳面金額	\$ 11,218	\$ 533,152	\$ 88,181	\$ 1,179,409	\$ 1,811,960
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	( 3,035)	( 3,035)
攤銷後成本	<u>\$ 11,218</u>	<u>\$ 533,152</u>	<u>\$ 88,181</u>	<u>\$ 1,176,374</u>	<u>\$ 1,808,925</u>

112年6月30日

	授 信 等 級 A	授 信 等 級 B	授 信 等 級 C	其 他	合 計
總帳面金額	\$ 10,896	\$ 552,867	\$ 68,778	\$ 1,101,655	\$ 1,734,196
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	( 240)	( 57,067)	( 57,307)
攤銷後成本	<u>\$ 10,896</u>	<u>\$ 552,867</u>	<u>\$ 68,538</u>	<u>\$ 1,044,588</u>	<u>\$ 1,676,889</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,035	\$ 57,662
預期信用減損損失（迴轉利益）	2,037	( 275)
外幣換算差額	115	( 80)
期末餘額	<u>\$ 5,187</u>	<u>\$ 57,307</u>

應收票據及應收帳款（含關係人款項）之帳齡分析如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
未逾期	\$ 2,001,571	\$ 1,761,104	\$ 1,641,469
60天以下	45,215	48,008	33,644
61天以上	4,830	2,848	59,083
合計	<u>\$ 2,051,616</u>	<u>\$ 1,811,960</u>	<u>\$ 1,734,196</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(二) 其他應收款

合併公司於 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之其他應收款均已按預期信用損失評估減損損失。

十一、存 貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
製成品	\$ 614,539	\$ 535,351	\$ 582,262
在製品	156,372	153,301	165,430
原料	398,310	377,658	366,356
物料	33,831	35,370	35,161
	<u>\$ 1,203,052</u>	<u>\$ 1,101,680</u>	<u>\$ 1,149,209</u>

113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 4,736,396 仟元、3,464,754 仟元、8,494,921 仟元及 6,939,860 仟元。

113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日銷貨成本包括迴轉存貨淨變現價值跌價分別為 14,241 仟元及 9,710 仟元，存貨淨變現價值回升係因該存貨於市場之銷售價格上揚所致。

112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日銷貨成本包括提列存貨淨變現價值跌價損失分別為 14,099 仟元及 1,766 仟元。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所有權權益及表決權百分比			說 明
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日	
本公司	TAITA (BVI) Holding Co., Ltd. (TAITA(BVI))	轉投資控股公司	100%	100%	100%	-
TAITA (BVI)	台達化工(中山)有限公司(台達中山)	產銷苯乙烯聚合衍生物	100%	100%	100%	1.
	台達化工(天津)有限公司(台達天津)	產銷苯乙烯聚合衍生物	100%	100%	100%	2.
	漳州台達化工有限公司(漳州台達)	產銷苯乙烯聚合衍生物	100%	100%	100%	3.

1. 截至 113 年 6 月 30 日止，對台達中山之投資金額為美元 43,000 仟元，另該公司於 96 年度辦理盈餘轉增資美元 3,250 仟元，截至 113 年 6 月 30 日止，該公司之實收資本額為美元 46,250 仟元。台達中山於 110 年 10 月 14 日召開董事會，決議通過 96 年至 109 年盈餘分配案，金額共計人民幣 306,950 仟元，並已於 111 年 3 月 8 日分配。
2. 截至 113 年 6 月 30 日止，對台達天津之投資金額為美元 26,000 仟元，另該公司於 101 年度辦理盈餘轉增資美元 1,350 仟元，截至 113 年 6 月 30 日止，該公司之實收資本額為美元 27,350 仟元。因當地市場需求縮減，致本公司管理階層決定自 108 年 4 月起暫停台達天津之生產。
3. 本公司董事會於 109 年 12 月 3 日決議透過 TAITA (BVI) 出資人民幣 314,000 仟元設立漳州台達。漳州台達業於 110 年 6 月 28 日完成設立登記，TAITA (BVI) 並已於 111 年 3 月 8 日注資漳州台達人民幣 306,950 仟元（美元 48,580 仟元）。

列入本合併財務報告之子公司財務報表係按子公司經會計師核閱之同期間財務報表計算。

### 十三、採用權益法之投資

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>個別不重大之關聯企業</u>			
<u>上市（櫃）公司</u>			
華夏海灣塑膠股份有限 公司（華夏公司）	\$ 187,248	\$ 189,901	\$ 188,153
越峯電子材料股份有限 公司（越峯公司）	46,166	41,468	42,272
<u>非上市（櫃）公司</u>			
華運倉儲實業股份有限 公司（華運公司）	318,813	329,972	340,914
ACME Electronics (Cayman) Corp. (ACME (Cayman))	72,149	61,348	63,225
	<u>\$ 624,376</u>	<u>\$ 622,689</u>	<u>\$ 634,564</u>

## 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期淨利 (損)	\$ 12,083	(\$ 4,565)	\$ 9,997	(\$ 4,877)
其他綜合損益	( <u>3,552</u> )	( <u>13,837</u> )	( <u>12,613</u> )	( <u>13,802</u> )
綜合損益總額	<u>\$ 8,531</u>	<u>(\$ 18,402)</u>	<u>(\$ 2,616)</u>	<u>(\$ 18,679)</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
華夏公司	1.98%	1.98%	1.98%
越峯公司	2.34%	2.34%	2.34%
華運公司	33.33%	33.33%	33.33%
ACME (Cayman)	4.42%	4.42%	4.42%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊」。

越峯公司於111年6月14日董事會決議辦理現金增資發行新股30,000仟股，每股面額10元。其中15%保留由越峯公司及從屬公司符合資格員工認購。相關之發行價格為每股20元，增資基準日為112年1月16日。合併公司依原持有股份比例認購547仟股，投資金額為10,931仟元，持股比例自2.43%減少至2.34%。

ACME (Cayman) 於112年4月24日經董事會決議辦理現金增資發行新股11,054仟股，每股面額美元0.1元，以每股美元0.81元溢價發行。合併公司並未參與前述增資案，增資後持股比例自5.39%減少至4.42%；ACME (Cayman) 於113年2月6日經董事會決議辦理現金增資發行新股6,000仟股，每股面額美元0.1元，以每股美元1元溢價發行。合併公司按原持股比例4.42%參與前述增資案，增資ACME (Cayman) 8,334仟元。

合併公司對華夏公司、越峯公司及ACME (Cayman) 之長期股權投資與關係企業共同持股超過20%，且對各該公司具有重大影響力，故採權益法評價。

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
華夏公司	<u>\$ 188,865</u>	<u>\$ 256,811</u>	<u>\$ 266,024</u>
越峯公司	<u>\$ 221,126</u>	<u>\$ 125,288</u>	<u>\$ 144,755</u>

採用權益法之關聯企業及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除華運公司係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算外，其餘係按同期間經會計師核閱之財務報表計算；惟合併公司管理階層認為華運公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

#### 十四、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
自有土地	\$ 634,432	\$ 634,432	\$ 634,432
建築物	255,291	262,385	278,860
機器設備	858,543	893,180	882,786
交通及運輸設備	2,655	2,909	3,593
雜項設備	40,012	40,968	36,068
建造中之不動產	<u>140,364</u>	<u>103,451</u>	<u>90,383</u>
	<u>\$ 1,931,297</u>	<u>\$ 1,937,325</u>	<u>\$ 1,926,122</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房	20、30、35、40 及 55 年
辦公室及試驗室	26 至 35 年
倉儲建物	20 至 25 年
儲槽	8 至 20 年
其他	2 至 9 年
機器設備	
環保設備	15 至 20 年
監控設備	11 至 15 年
儲槽及管線系統	10 至 15 年
生產及包裝設備	8 至 15 年
動力系統	7 至 15 年
其他	2 至 8 年
交通及運輸設備	5 至 15 年
雜項設備	2 至 15 年

設定作為融資額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註十八及三一。

## 十五、租賃協議

### (一) 使用權資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	<u>\$ 263,550</u>	<u>\$ 257,252</u>	<u>\$ 260,791</u>
使用權資產之增添	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用	112年1月1日 至6月30日		
土地	<u>\$ 2,506</u>	<u>\$ 2,121</u>	<u>\$ 4,975</u>
			<u>\$ 200,271</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。設定作為融資額度擔保之土地使用權，請參閱附註十八及三一。

### (二) 租賃負債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 4,691</u>	<u>\$ 4,665</u>	<u>\$ 4,640</u>
非流動	<u>\$ 26,743</u>	<u>\$ 29,094</u>	<u>\$ 31,433</u>

於113年6月30日暨112年12月31日及6月30日，租賃負債之折現率皆為1.10%。

合併公司向關係人承租林園地區之土地供廠房使用。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地並無優惠承購權。與關係人交易之相關揭露請參閱附註三十。

### (三) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租投資性不動產之協議請參閱附註十六。

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 4,753</u>	<u>\$ 4,264</u>	<u>\$ 9,609</u>	<u>\$ 8,401</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 11</u>
租賃之現金流出總額	<u>\$ 6,012</u>	<u>\$ 5,523</u>	<u>\$ 12,126</u>	<u>\$ 10,919</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公室、機器設備、交通及運輸設備及符合低價值資產租賃之若干雜項設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

#### 十六、投資性不動產淨額

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
土地	<u>\$ 108,178</u>	<u>\$ 108,178</u>	<u>\$ 108,178</u>

合併公司之投資性不動產係坐落於前鎮區興邦段及林園工業區之土地，該地段因屬工業用地，致可比較市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司前鎮廠土地係出租予華運公司，以實際租用面積議定租金，按月計收 1,496 仟元（請參閱附註二五及三十）。

#### 十七、無形資產

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>每一類別之帳面金額</u>			
資訊系統	\$ 24	\$ 98	\$ 171
廠房設計費	-	400	1,200
	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 498</u>	<u>\$ 1,371</u>

無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷：

資訊系統	3 年
廠房設計費	10 年

#### 十八、借 款

##### (一) 短期借款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 1,130,000</u>	<u>\$ 825,000</u>	<u>\$ 220,000</u>

信用額度借款之利率於 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.75%~1.83%、1.66%~1.70%及 1.66~1.74%。

台達中山提供不動產、廠房及設備與土地使用權作為銀行額度擔保品，請參閱附註十四、十五及三一。

## (二) 長期借款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
信用借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 270,000</u>

合併公司長期借款之借款利率如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
信用借款	-	-	1.65%

合併公司為充實中長期營運資金，與銀行簽訂中長期授信合約，截至 113 年 6 月 30 日止，各授信額度加總為 2,200,000 仟元，授信合約期間至 116 年 5 月前陸續到期，於合約有效期限內循環使用總額度。

合併公司部分借款約定財務報告之流動比率、負債比率不低於特定比率，如有不符情形，須向銀行提報改善措施。截至 113 年 6 月 30 日止，合併公司尚無違反上述各項財務比率之情事。

## 十九、應付帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付帳款(含關係人)			
因營業而發生(附註三十)	<u>\$ 1,099,203</u>	<u>\$ 746,923</u>	<u>\$ 672,501</u>

合併公司應付帳款之平均賒帳期間為 30 日至 45 日。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

## 二十、其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付運費	\$ 105,153	\$ 59,743	\$ 42,532
應付股利	81,259	7,080	127,750
應付薪資及獎金	62,676	77,436	69,993
應付水電費	38,684	30,949	33,718
應付各項稅捐	12,217	1,553	11,478
應付勞務費	11,295	11,341	11,265
應付設備款	11,261	29,824	13,269
其他	<u>63,444</u>	<u>58,262</u>	<u>52,171</u>
	<u>\$ 385,989</u>	<u>\$ 276,188</u>	<u>\$ 362,176</u>

## 二一、退款負債－流動

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銷貨折讓準備	<u>\$ 1,566</u>	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 1,087</u>
	113年1月1日	112年1月1日	
	至6月30日	至6月30日	
期初餘額	\$ 1,314	\$ 1,102	
本期提列	4,289	4,114	
本期實際折讓	( <u>4,037</u> )	( <u>4,129</u> )	
期末餘額	<u>\$ 1,566</u>	<u>\$ 1,087</u>	

退款負債係依管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退貨及折讓，並於相關產品出售期間認列為銷貨收入之減項。

## 二二、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

台達中山之員工，係屬該地區政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

### (二) 確定福利計畫

本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司自75年11月起，按員工每月薪資總額之特定比率（目前為12%）提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

113年及112年4月1日至6月30日與113年及112年1月1日至6月30日認列確定福利計畫相關退休金費用係以112年及111年12月31日精算決定之退休金成本率計算，認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銷貨成本	\$ 619	\$ 803	\$ 1,241	\$ 1,603
推銷費用	35	33	70	64
管理費用	10	22	19	50
研究發展費用	21	25	41	48
	<u>\$ 685</u>	<u>\$ 883</u>	<u>\$ 1,371</u>	<u>\$ 1,765</u>

本公司於113年及112年1月1日至6月30日分別提撥10,338仟元及12,407仟元至勞工退休準備金融監督委員會指定之台灣銀行專戶。

### 二三、權益

#### (一) 普通股股本

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
額定股數(仟股)	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>	<u>\$ 4,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>397,587</u>	<u>397,587</u>	<u>397,587</u>
已發行股本	<u>\$ 3,975,868</u>	<u>\$ 3,975,868</u>	<u>\$ 3,975,868</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

#### (二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股)及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因股東逾期時效未領取股利及本公司行使歸入權產生之資本公積，僅可彌補虧損；因採用權益法投資關聯企業產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有稅後盈餘，應先彌補以往年度虧損，如尚有餘額，於提撥 10% 法定盈餘公積後，為當年度可分配盈餘，再連同以前年度累積未分配盈餘及依法令或主管機關規定提列或轉回特別盈餘公積後之餘額，作為累積可分配之盈餘，由董事會擬定盈餘分配案後，依法定程序提請股東會決議，股東會得視業務狀況保留全部或部分盈餘。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二五之(八)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，決議分派盈餘時，因本公司產業屬於成熟期，為考量研發需求及多角化經營，股東股利不低於當年度可分配盈餘之 10%，其中現金股利不低於全部股利之 10%。惟如當年度每股可分配盈餘低於 0.1 元時，得不分派。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號令規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 113 年 5 月 31 日及 112 年 5 月 30 日舉行股東常會，分別決議通過 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	112年度	111年度	112年度	111年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 44,234		
現金股利	119,276	198,793	\$ 0.3	\$ 0.5

### (四) 特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRS 會計準則所應提列之特別盈餘公積如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
特別盈餘公積	<u>\$ 308,061</u>	<u>\$ 308,061</u>	<u>\$ 308,061</u>

本公司原帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 279,270 仟元及 160,233 仟元，惟因首次採用 IFRS 會計準則產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRS 會計準則產生之保留盈餘增加數 308,061 仟元予以提列特別盈餘公積。截至 113 年 6 月 30 日止，該金額無異動情形。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 153,014)	(\$ 110,541)
當期產生		
國外營運機構之換算		
差額	149,410	( 68,079)
採用權益法之關聯		
企業之份額	3,971	( 3,150)
相關所得稅	( 30,294)	14,045
期末餘額	<u>(\$ 29,927)</u>	<u>(\$ 167,725)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 266,098	\$ 319,105
當期產生		
未實現損益		
權益工具	( 72,528)	4,532
採用權益法之關聯		
企業之份額	( 16,584)	( 10,652)
期末餘額	<u>\$ 176,986</u>	<u>\$ 312,985</u>

## 二四、收 入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 4,943,005</u>	<u>\$ 3,587,679</u>	<u>\$ 8,733,754</u>	<u>\$ 7,162,750</u>

主要產品之部門收入與營運成果資訊請參閱附註三六。

## 二五、稅前淨利

### (一) 利息收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
現金及約當現金	\$ 11,030	\$ 10,194	\$ 21,152	\$ 21,513
透過損益按公允價值衡 量之金融資產（附註 七）	1,667	1,526	1,667	1,526
其 他	-	65	-	136
	<u>\$ 12,697</u>	<u>\$ 11,785</u>	<u>\$ 22,819</u>	<u>\$ 23,175</u>

### (二) 其他收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
政府補助收入	\$ -	\$ 20,508	\$ -	\$ 25,919
營業租賃收入（附註十 六及三十）	6,580	8,925	13,139	17,969
股利收入				
透過損益按公允價 值衡量之金融資 產（附註七）	286	377	286	377
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產	5,288	10,577	5,288	10,577
其 他	659	1,662	2,324	7,163
	<u>\$ 12,813</u>	<u>\$ 42,049</u>	<u>\$ 21,037</u>	<u>\$ 62,005</u>

### (三) 其他利益及損失

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益 （附註七）	\$ 6,554	\$ 2,143	\$ 5,928	\$ 3,268
淨外幣兌換利益	25,125	19,576	79,891	13,591
處分不動產、廠房及設 備（損失）利益	( 705)	39	( 698)	27
出租資產相關費用	( 1,119)	( 1,327)	( 2,249)	( 2,816)
其 他	( 4,057)	( 137)	( 4,770)	( 661)
	<u>\$ 25,798</u>	<u>\$ 20,294</u>	<u>\$ 78,102</u>	<u>\$ 13,409</u>

#### (四) 外幣兌換損益

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 33,857	\$ 35,208	\$ 107,405	\$ 76,163
外幣兌換損失總額	( 8,732)	( 15,632)	( 27,514)	( 62,572)
淨利益	<u>\$ 25,125</u>	<u>\$ 19,576</u>	<u>\$ 79,891</u>	<u>\$ 13,591</u>

#### (五) 財務成本

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 13,144	\$ 2,786	\$ 19,223	\$ 5,657
租賃負債之利息 (附註三十)	89	102	181	206
減：利息資本化金額(列 入建造中之不動產)	-	( 53)	-	( 119)
	<u>\$ 13,233</u>	<u>\$ 2,835</u>	<u>\$ 19,404</u>	<u>\$ 5,744</u>

利息資本化相關資訊如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ 53	\$ -	\$ 119
利息資本化利率	-	1.65%	-	1.50%~1.65%

#### (六) 折舊及攤銷

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 51,241	\$ 50,858	\$ 103,989	\$ 101,848
使用權資產(附註十五)	2,506	2,121	4,975	3,579
無形資產	37	454	474	908
合計	<u>\$ 53,784</u>	<u>\$ 53,433</u>	<u>\$ 109,438</u>	<u>\$ 106,335</u>
折舊費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 50,353	\$ 49,800	\$ 102,234	\$ 99,545
營業費用	3,033	2,615	6,004	4,655
其他利益及損失	361	564	726	1,227
	<u>\$ 53,747</u>	<u>\$ 52,979</u>	<u>\$ 108,964</u>	<u>\$ 105,427</u>
攤銷費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ -	\$ 401	\$ 400	\$ 801
管理費用	37	53	74	107
	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 474</u>	<u>\$ 908</u>

### (七) 員工福利費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	\$ 5,575	\$ 5,309	\$ 10,976	\$ 10,620
確定福利計畫	<u>685</u>	<u>883</u>	<u>1,371</u>	<u>1,765</u>
	6,260	6,192	12,347	12,385
保險費用	8,672	8,549	18,017	18,126
其他員工福利	<u>117,596</u>	<u>118,614</u>	<u>237,300</u>	<u>240,272</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 132,528</u>	<u>\$ 133,355</u>	<u>\$ 267,664</u>	<u>\$ 270,783</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 110,011	\$ 106,966	\$ 221,890	\$ 214,884
營業費用	<u>22,517</u>	<u>26,389</u>	<u>45,774</u>	<u>55,899</u>
	<u>\$ 132,528</u>	<u>\$ 133,355</u>	<u>\$ 267,664</u>	<u>\$ 270,783</u>

### (八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定，本公司年度如有獲利，應分派員工酬勞及董事酬勞，其中董事酬勞不超過當年度獲利 1%，員工酬勞不低於當年度獲利 1%。但尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。上述員工酬勞得以股票或現金方式發放，本公司之控制或從屬公司員工符合一定條件時，亦得受分派員工酬勞，其一定條件由董事會訂定之。

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因係虧損，故未估列員工酬勞。111 年度員工酬勞及董事酬勞於 112 年 3 月 3 日經董事會決議發放現金如下：

	111年度	
	提撥率	提撥金額
員工酬勞	1%	<u>\$ 5,524</u>
董事酬勞	-	<u>\$ -</u>

年度合併財務報告通過發布日後若估列金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 年度因係虧損，故未估列及發放員工酬勞。111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請參閱台灣證券交易所「公開資訊觀測站」之公告資訊。

## 二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅利益主要組成如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 631)	\$ 4,158	\$ -	\$ 6,669
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>( 1,762)</u>
	<u>( 631)</u>	<u>4,158</u>	<u>-</u>	<u>4,907</u>
遞延所得稅				
本期產生者	( 6,961)	( 7,432)	( 32,881)	( 28,100)
以前年度之調整	<u>18</u>	<u>1,185</u>	<u>18</u>	<u>1,185</u>
	<u>( 6,943)</u>	<u>( 6,247)</u>	<u>( 32,863)</u>	<u>( 26,915)</u>
認列於損益之所得稅 利益	<u>(\$ 7,574)</u>	<u>(\$ 2,089)</u>	<u>(\$ 32,863)</u>	<u>(\$ 22,008)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構財 務報表換算之兌 換差額	<u>(\$ 5,954)</u>	<u>\$ 16,958</u>	<u>(\$ 30,294)</u>	<u>\$ 14,045</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 111 年度。

(四) 子公司所得稅相關資訊如下：

1. TAITA (BVI) 因適用所在地政府之租稅減免優惠，是以 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無所得稅費用。
2. 台達中山、台達天津及漳州台達為配合所在地企業所得稅法之規範，適用之稅率為 25%。

## 二七、每股虧損

	單位：每股元			
	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.10)</u>	<u>(\$ 0.04)</u>	<u>(\$ 0.35)</u>	<u>(\$ 0.22)</u>
稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.10)</u>	<u>(\$ 0.04)</u>	<u>(\$ 0.35)</u>	<u>(\$ 0.22)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之淨損	(\$ 39,409)	(\$ 16,455)	(\$ 140,962)	(\$ 88,160)

股 數

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之普通股加權平均 股數	397,587	397,587	397,587	397,587

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。113年及112年4月1日至6月30日與113年及112年1月1日至6月30日因係虧損，是以員工酬勞之約當發行股數具反稀釋效果，故不納入計算稀釋每股虧損。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於過往年度維持不變。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及權益組成。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由支付股利及舉借新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 二九、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

### (二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

113年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>  <u>衡量之金融資產</u></u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）				
股票	\$ 89,404	\$ -	\$ -	\$ 89,404
－國外未上市（櫃）				
股票	-	-	-	-
受益證券	67,094	-	-	67,094
基金受益憑證	<u>17,359</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>17,359</u>
合 計	<u>\$ 173,857</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 173,857</u>

透過其他綜合損益按  
  公允價值衡量之金融  
  資產

權益工具投資				
－國內上市（櫃）				
股票	\$ 225,893	\$ -	\$ -	\$ 225,893
－國內未上市（櫃）				
股票	-	-	6	6
－國外未上市（櫃）				
股票	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 225,893</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 225,899</u>

112年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>  <u>衡量之金融資產</u></u>				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）				
股票	\$ 93,886	\$ -	\$ -	\$ 93,886
－國外未上市（櫃）				
股票	-	-	-	-
受益證券	<u>67,292</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>67,292</u>
合 計	<u>\$ 161,178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 161,178</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市 (櫃)				
股票	\$ 298,421	\$ -	\$ -	\$ 298,421
— 國內未上市 (櫃)				
股票	-	-	6	6
— 國外未上市 (櫃)				
股票	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 298,421</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 298,427</u>

112 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市 (櫃)				
股票	\$ 35,027	\$ -	\$ -	\$ 35,027
— 國外未上市 (櫃)				
股票	-	-	-	-
受益證券	<u>68,777</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>68,777</u>
合 計	<u>\$ 103,804</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103,804</u>

透過其他綜合損益按  
公允價值衡量之金融  
資產

權益工具投資				
— 國內上市 (櫃)				
股票	\$ 338,461	\$ -	\$ -	\$ 338,461
— 國內未上市 (櫃)				
股票	-	-	7	7
— 國外未上市 (櫃)				
股票	-	-	6	6
合 計	<u>\$ 338,461</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 338,474</u>

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量金融資產間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具

金 融 資 產	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 13</u>

### 3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司對於公允價值歸類於第 3 等級之評價流程係由投資部門負責進行金融工具之公允價值驗證，藉外部來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核以確保評價結果係屬合理。合併公司持有國內外未上市（櫃）權益投資之公允價值係採資產法評價，其公允價值之決定係參考被投資公司最近期淨值及其可觀察之財務暨營運狀況評估；於 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日所使用之不可觀察輸入值流動性折減皆為 15%。

#### (三) 金融工具之種類

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量—強制透過損益			
按公允價值衡量	\$ 173,857	\$ 161,178	\$ 103,804
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註 1）	4,588,849	4,100,806	4,024,246
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產—權益工具投資	225,899	298,427	338,474
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	2,591,102	1,773,561	1,522,817

註 1：餘額係包含現金及約當現金、原始到期日超過 3 個月之定期存款、質抵押定存單、應收票據及應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人，不含應收營業稅退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人，不含應付薪資及應付各項稅捐）及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司所從事之風險控制及避險策略，受營運環境之影響，惟合併公司已依業務性質及風險分散原則執行適當之風險管理與控制作業。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司主要承擔之市場風險為匯率變動風險、利率變動風險及其他價格變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司所從事外幣計價之銷貨與進貨交易，使合併公司產生匯率變動暴險，為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，合併公司透過外幣資產及負債以自然抵銷之方式規避匯率波動之影響，再針對外幣淨部位配合遠期外匯合約來規避相關風險。遠期外匯合約之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行遠期外匯合約之交易。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三四。

##### 敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算（主係美元項目）。當合併個體之功能性貨幣對美元升值／貶值 3% 時，合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 23,165 仟元及 23,467 仟元。

因前述之敏感度分析係依據資產負債表日之外幣暴險金額計算，故管理階層認為敏感度分析無法反映年中暴險情形。

## (2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之公允價值暴險；因持有浮動利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之現金流量暴險。合併公司管理階層定期監控市場利率之變動，並藉由固定利率及浮動利率金融工具部位之調節，以使合併公司之利率趨近於市場利率，以因應市場利率變動所產生之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 1,939,259	\$ 1,579,097	\$ 1,707,721
— 金融負債	811,434	758,759	376,073
具現金流量利率風險			
— 金融資產	562,501	650,236	583,158
— 金融負債	350,000	100,000	150,000

## 敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，合併公司係以資產負債表日具現金流量利率風險之金融資產及金融負債為基礎進行計算，合併公司所持有之固定利率金融資產及金融負債因皆以攤銷後成本衡量，故不列入分析。合併公司以市場利率上升／下降 0.5% 作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.5%，對合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將減少／增加 531 仟元及 1,083 仟元。

### (3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市（櫃）及未上市（櫃）股票、受益證券及基金受益憑證等證券投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險。

#### 敏感度分析

敏感度分析係依資產負債表日之權益證券之價格為基礎進行，惟合併公司投資之透過損益按公允價值衡量之金融資產中，貨幣型市場基金之價格波動風險甚低，故不列入分析。

若權益價格上漲／下跌 5%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨損將因透過損益按公允價值衡量金融資產（不包含貨幣型市場基金投資）之公允價值上升／下跌而分別減少／增加 8,693 仟元及 5,190 仟元；113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 11,295 仟元及 16,924 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，以減輕所產生財務損失之風險，並持續監督信用暴險及交易對象之信用狀況。

合併公司應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，且分散於不同區域，並無集中於單一客戶或地區。合併公司針對前述特定客戶之銷貨交易，係透過於出貨前取得金融機構簽發之信用狀以減輕信用集中度風險，並持續地針對各應收帳款客戶之財務狀況進行評估，故其信用風險尚屬有限。於資產負債表日，合併公司最大信用風險金額與帳列金融資產之帳面金額相當。

### 3. 流動性風險

合併公司之管理階層係透過維持足夠部位之現金及約當現金及銀行融資額度以支應營運資金並減低流動性風險。

#### (1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，包括利息及本金之現金流量。

113年6月30日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債		\$ 1,461,102	\$ -	\$ -
租賃負債	1.10	5,013	20,052	7,520
浮動利率工具	1.80	352,747	-	-
固定利率工具	1.77	781,121	-	-
		<u>\$ 2,599,983</u>	<u>\$ 20,052</u>	<u>\$ 7,520</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1至5年	5至10年
租賃負債	<u>\$ 5,013</u>	<u>\$ 20,052</u>	<u>\$ 7,520</u>

112年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債		\$ 948,561	\$ -	\$ -
租賃負債	1.10	5,013	20,052	10,026
浮動利率工具	1.69	100,019	-	-
固定利率工具	1.68	726,708	-	-
		<u>\$ 1,780,301</u>	<u>\$ 20,052</u>	<u>\$ 10,026</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1至5年	5至10年
租賃負債	<u>\$ 5,013</u>	<u>\$ 20,052</u>	<u>\$ 10,026</u>

112年6月30日

非衍生金融負債	加權平均	要求即付或	1 至 5 年	5 年 以 上
	有效利率 (%)	短於 1 年		
無附息負債		\$ 1,032,817	\$ -	\$ -
租賃負債	1.10	5,013	20,052	12,533
浮動利率工具	1.74	150,742	-	-
固定利率工具	1.65	74,465	278,214	-
		<u>\$ 1,263,037</u>	<u>\$ 298,266</u>	<u>\$ 12,533</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於 1 年	1 至 5 年	5 至 10 年
	<u>\$ 5,013</u>	<u>\$ 20,052</u>	<u>\$ 12,533</u>

## (2) 融資額度

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。

合併公司於資產負債表日之銀行未動用借款額度如下：

銀行借款額度	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
— 未動用金額	<u>\$ 4,470,018</u>	<u>\$ 4,886,618</u>	<u>\$ 6,054,680</u>

## 三十、關係人交易

本公司之最終母公司為台灣聚合化學品股份有限公司，其於 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日間接持有本公司普通股之持股比率皆為 36.79%。

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
台灣聚合化學品股份有限公司 (台聚公司)	最終母公司
聯聚國際投資股份有限公司 (聯聚公司)	母公司
華夏海灣塑膠股份有限公司 (華夏公司)	關聯企業
華夏塑膠 (中山) 有限公司	關聯企業
中山華聚塑化製品有限公司	關聯企業

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
華夏聚合股份有限公司	關聯企業
台灣氯乙烯工業股份有限公司 (台氯公司)	關聯企業
寰靖綠色科技股份有限公司	關聯企業
華運倉儲實業股份有限公司 (華運公司)	關聯企業
亞洲聚合股份有限公司 (亞聚公司)	兄弟公司
聚華 (上海) 貿易有限公司	兄弟公司
順昶塑膠股份有限公司	兄弟公司
順昶塑膠 (昆山) 有限公司	兄弟公司
台聚管理顧問股份有限公司 (台聚管顧)	兄弟公司
台聚投資股份有限公司	兄弟公司
達慧互聯股份有限公司	實質關係人

(二) 銷 貨

關係人類別 / 名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
最終母公司	\$ 5,289	\$ 7,947	\$ 5,289	\$ 7,947

合併公司與關係人銷售之收款條件係為交貨後 30 日，交易條件及價格與一般市場行情並無重大差異。

(三) 進 貨

關係人類別 / 名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
關聯企業	\$ 1,015	\$ 406	\$ 2,562	\$ 946
兄弟公司	152	74	201	176
最終母公司	-	-	-	1,703
	\$ 1,167	\$ 480	\$ 2,763	\$ 2,825

合併公司與各關係人進貨之付款條件係為驗收後 30 日，交易條件及價格與一般市場行情並無重大差異。

(四) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

關係人類別 / 名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
最終母公司	\$ 3,004	\$ 4,200	\$ 5,838

流通在外之應收關係人款項餘額皆未收取保證，且經評估無須提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項 (不含對關係人借款)

關係人類別 / 名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
關聯企業	\$ 453	\$ -	\$ -
兄弟公司	<u>50</u>	<u>49</u>	<u>50</u>
	<u>\$ 503</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 50</u>

流通在外之應付關係人款項餘額皆未逾授信期限，亦未提供擔保。

(六) 其他關係人交易

1. 租金收入 (帳列其他收入，附註十六及二五)

關係人類別 / 名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
關聯企業				
華運公司	\$ 4,488	\$ 4,728	\$ 8,976	\$ 9,456
台氣公司	<u>1,823</u>	<u>1,823</u>	<u>3,647</u>	<u>3,647</u>
	6,311	6,551	12,623	13,103
兄弟公司	<u>68</u>	<u>-</u>	<u>133</u>	<u>66</u>
	<u>\$ 6,379</u>	<u>\$ 6,551</u>	<u>\$ 12,756</u>	<u>\$ 13,169</u>

2. 租金支出 (帳列銷貨成本、推銷費用及管理費用)

關係人類別 / 名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
最終母公司				
台聚公司	\$ 1,229	\$ 1,261	\$ 2,458	\$ 2,522
兄弟公司				
亞聚公司	642	410	1,311	818
關聯企業	<u>368</u>	<u>358</u>	<u>729</u>	<u>719</u>
	<u>\$ 2,239</u>	<u>\$ 2,029</u>	<u>\$ 4,498</u>	<u>\$ 4,059</u>

支付台聚公司及亞聚公司之租金支出主要係承租其部分台北辦公室及停車位，以每年實際租用面積議定租金，按月支付。

3. 承租協議

關係人類別 / 名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
租賃負債—流動			
兄弟公司			
亞聚公司	<u>\$ 4,691</u>	<u>\$ 4,665</u>	<u>\$ 4,640</u>
租賃負債—非流動			
兄弟公司			
亞聚公司	<u>\$ 26,743</u>	<u>\$ 29,094</u>	<u>\$ 31,433</u>

關係人類別／名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
<u>租賃給付總額</u>				
兄弟公司				
亞聚公司	\$ 1,253	\$ 1,254	\$ 2,506	\$ 2,507
<u>利息費用</u>				
兄弟公司				
亞聚公司	\$ 89	\$ 102	\$ 181	\$ 206

與亞聚公司之租賃協議主要係承租其林園廠土地，租金係按月支付。

#### 4. 儲槽代操作費（帳列銷貨成本）

關係人類別／名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
<u>關聯企業</u>				
華運公司	\$ 2,561	\$ 3,251	\$ 4,666	\$ 6,655

支付華運公司之儲槽代操作費係委託其代操作苯乙烯及丁二烯之倉儲及運輸，並按操作數量以每噸議定之費率計算，按月支付。

#### 5. 管理服務收入（帳列其他收入）

關係人類別／名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
<u>最終母公司</u>				
台聚公司	\$ -	\$ 1,019	\$ 1,048	\$ 2,047

#### 6. 管理服務費（帳列管理費用）

關係人類別／名稱	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
<u>兄弟公司</u>				
台聚管顧	\$ 17,271	\$ 17,860	\$ 38,211	\$ 36,138
<u>最終母公司</u>				
台聚公司	472	-	472	-
	\$ 17,743	\$ 17,860	\$ 38,683	\$ 36,138

支付台聚管顧之管理服務費主要係由其提供人力資源及設備之服務等，按期依實際發生費用及成本計算支付。

7. 雜項費用（帳列銷貨成本）

關係人類別／名稱	113年4月1日	112年4月1日	113年1月1日	112年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
關聯企業	\$ 244	\$ 259	\$ 442	\$ 1,099

8. 取得不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取	得	價	款
	113年4月1日	112年4月1日	113年1月1日	112年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 480	\$ -
最終母公司	-	-	-	1,520
	\$ -	\$ -	\$ 480	\$ 1,520

9. 佣金支出（帳列推銷費用）

關係人類別／名稱	113年4月1日	112年4月1日	113年1月1日	112年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
兄弟公司	\$ -	\$ 47	\$ -	\$ 47

10. 其他應收款

關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
最終母公司	\$ 5,289	\$ 1,585	\$ 11,665
關聯企業	4,091	3,176	4,518
兄弟公司	74	171	30
	\$ 9,454	\$ 4,932	\$ 16,213

其他應收款主要係應收股利、管理服務費、租金及代墊費用等款項。

11. 其他應付款

關係人類別／名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
母 公 司			
聯聚公司	\$ 43,879	\$ -	\$ 73,132
關聯企業	3,612	2,721	4,357
兄弟公司	2,123	939	1,483
最終母公司	1,189	779	639
	\$ 50,803	\$ 4,439	\$ 79,611

其他應付款主要係應付股利、儲槽代操作費、租金及共同部門費用分攤等款項。

(七) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
薪資及其他	\$ 3,351	\$ 4,230	\$ 6,047	\$ 7,998
退職後福利	9	54	36	108
	<u>\$ 3,360</u>	<u>\$ 4,284</u>	<u>\$ 6,083</u>	<u>\$ 8,106</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押資產

合併公司下列資產業經提供為開立承兌匯票、開立信用狀、採購燃料、先放後稅通關作業及借款額度之擔保品（附註九、十四、十五及十八）：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
質押定存單			
—帳列按攤銷後成本衡 量之金融資產—流動	\$ 3,000	\$ 3,000	\$ 3,000
—帳列其他非流動資產	16,940	16,940	16,734
不動產、廠房及設備淨額	-	-	14,528
土地使用權			
—帳列使用權資產	-	-	19,252
	<u>\$ 19,940</u>	<u>\$ 19,940</u>	<u>\$ 53,514</u>

合併公司以部分不動產及土地使用權（於113年6月30日帳面金額分別為16,803仟元及19,513仟元）作為融資額度之擔保品，前述融資額度之動撥期間已於112年12月31日到期，並擬續向金融機構申請該擔保借款融資額度，惟截至本合併財務報表通過發布日止，相關程序尚未辦理完成。

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註揭露者外，合併公司於報導期間結束日有下列重大或有負債及未認列之合約承諾：

- (一) 截至113年6月30日暨112年12月31日及6月30日止，合併公司已開立未使用信用狀餘額分別為160,179仟元、120,000仟元及78,836仟元。

(二) 高雄氣爆事件說明：

關於合併公司採用權益法之被投資公司華運倉儲實業股份有限公司（以下簡稱華運公司）受託代操作李長榮化學工業股份有限公司（以下簡稱李長榮化學公司）丙烯管線於 103 年 7 月 31 日晚上發生氣爆乙事，該氣爆案刑事部分業於 110 年 9 月 15 日經最高法院宣判上訴駁回，華運公司之 3 名受僱人無罪定讞。

華運公司於 104 年 2 月 12 日與高雄市政府達成協議，提供 232,304 仟元（含利息）之銀行定存單設定質權予高雄市政府，作為氣爆事件所受損失之擔保。高雄市政府亦陸續對李長榮化學公司、華運公司及台灣中油股份有限公司等提起民事訴訟請求。另台灣電力股份有限公司分別於 104 年 8 月 27 日及 11 月 26 日向法院聲請對華運公司財產執行假扣押，華運公司已向法院提存現金 99,207 仟元，免為假扣押；台灣自來水股份有限公司亦分別於 106 年 2 月 3 日及 3 月 2 日向法院聲請對華運公司財產執行假扣押。截至 113 年 7 月 29 日止華運公司被扣押之財產價值約 6,401 仟元。

針對氣爆案件中已罹難之受害人，華運公司及李長榮化學公司與高雄市政府於 104 年 7 月 17 日簽署三方協議書，同意對於 32 位罹難者之全體繼承人及有請求權之人（以下稱「罹難家屬」）先行協商賠償事宜，每位罹難者給付其罹難家屬 12,000 仟元，和解金總計 384,000 仟元。和解金由李長榮化學公司先墊付，並另由李長榮化學公司代表三方與氣爆事件罹難者之罹難家屬洽商、簽署和解契約書。華運公司另依三方協議書約定於 111 年 8 月 10 日依本案件於第一審判決過失責任比例 30% 給付 157,347 仟元予李長榮化學公司，後續仍待民事訴訟確定後，再依認定之責任比例找補之。

針對重傷者，華運公司及李長榮化學公司與高雄市政府於 106 年 10 月 25 日簽署重傷事件三方協議書，同意對於 65 位重傷者先行協商賠償事宜。和解金由華運公司及高雄市政府先墊付；並另由華運公司代表三方與氣爆事件重傷者洽商和解事宜，並與其中 64 位簽署和解契約書。

截至 113 年 7 月 29 日止，已有高雄氣爆事件之受損者、受害人或其親屬等提起民事（含刑事附帶民事）訴訟向李長榮化學公司、華運公司及台灣中油公司等請求賠償；華運公司基於減輕訴訟費用等考量，已就原求償金額 46,677 仟元之求償案達成和解，和解賠償金額為 4,519 仟元。餘尚在訴訟中之求償金額及前段所述對罹難者及重傷者協議之和解金，累計金額約 3,831,212 仟元。上述部分民事案件（請求賠償金額約為 1,467,830 仟元）第一審自 107 年 6 月 22 日起已陸續宣判，多數判決認定高雄市政府、李長榮化學公司及華運公司之過失責任比例為 4：3：3，華運公司及李長榮化學公司及其他被告應賠償金額約 401,979 仟元（其中 6,194 仟元依法院判決華運公司免負賠償責任）。第一審已宣判而未和解之民事案件，華運公司已提起上訴第二審，並自 113 年 7 月 10 日起陸續宣判，截至 113 年 7 月 29 日止，第二審已宣判之高雄市政府求償案件（請求金額為 400,930 仟元）認定華運公司及李長榮化學公司應連帶負擔 10% 之過失責任比例，應連帶賠償金額約 19,789 仟元，第二審已宣判之台灣電力股份有限公司求償案件（請求金額為 99,544 仟元）認定華運公司及李長榮化學公司應連帶賠償金額 85,601 仟元，華運公司仍持續研擬是否上訴第三審；其餘案件仍在第一審法院審理中（請求賠償金額約為 1,860,557 仟元）。而華運公司業與保險公司簽訂理賠協議，依當時第一審判決認定之 4：3：3 過失責任比例，估計罹難及重傷者之和解金額及民事訴訟案賠償金額（包含已和解案件），於扣除保險理賠上限後估列應自行負擔金額，並已估計入帳 136,375 仟元。惟前述相關和解及賠償之實際金額，尚待日後依民事訴訟確定判決華運公司應分攤承擔責任之比例後才能確認。

### 三三、其他事項

112 年 2 月 15 日總統公布修正「氣候變遷因應法」，增訂徵收碳費規定，後續環境部於 113 年 4 月 29 日預告「碳費收費辦法」、「自主減量計畫管理辦法」及「碳費徵收對象溫室氣體減量指定目標」草案。依碳費收費辦法草案，碳費徵收對象為符合環境部公告應盤查登錄及查驗之排放源，且全廠（場）直接排放及使用電力之間接排放產生溫

室氣體年排放量合計值達 2.5 萬公噸二氧化碳當量之電力業及大型製造業。截至合併財務報表通過日止，有關徵收碳費具體實施方式，包括首波課徵費率、起徵日等相關主要子法之規定仍未臻明確，合併公司仍持續評估上述法令之影響。

#### 三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

##### 113 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	(	元	)	功能性貨幣	新	台	幣
<u>外幣資產</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美 元	\$	60,590	32.4500	(	美元	:	新台幣)	\$ 1,966,140	\$	1,966,140	
澳 幣		973	21.5200	(	澳幣	:	新台幣)	20,932		20,932	
歐 元		384	34.7100	(	歐元	:	新台幣)	13,340		13,340	
人 民 幣		999	4.5532	(	人民幣	:	新台幣)	4,547		4,547	
港 幣		682	4.1550	(	港幣	:	新台幣)	2,832		2,832	
人 民 幣		288	0.1403	(	人民幣	:	美元)	40		1,310	
<u>外幣負債</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美 元		27,648	32.4500	(	美元	:	新台幣)	897,164		897,164	
美 元		9,146	7.1268	(	美元	:	人民幣)	65,185		296,800	

##### 112 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	(	元	)	功能性貨幣	新	台	幣
<u>外幣資產</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美 元	\$	51,835	30.7050	(	美元	:	新台幣)	\$ 1,591,587	\$	1,591,587	
澳 幣		666	20.9800	(	澳幣	:	新台幣)	13,964		13,964	
人 民 幣		583	4.3352	(	人民幣	:	新台幣)	2,529		2,529	
港 幣		585	3.9290	(	港幣	:	新台幣)	2,299		2,299	
人 民 幣		288	0.1412	(	人民幣	:	美元)	41		1,248	
<u>外幣負債</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美 元		18,287	30.7050	(	美元	:	新台幣)	561,489		561,489	
美 元		9,128	7.0827	(	美元	:	人民幣)	64,652		280,280	

112 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率 (元)	功能性貨幣	新台幣
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 49,578	31.1400 (美元：新台幣)	\$ 1,543,849	\$ 1,543,849
歐元	170	33.8100 (歐元：新台幣)	5,743	5,743
港幣	855	3.9740 (港幣：新台幣)	3,398	3,398
人民幣	420	4.3096 (人民幣：新台幣)	1,811	1,811
人民幣	288	0.1384 (人民幣：美元)	40	1,240
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	15,275	31.1400 (美元：新台幣)	475,665	475,665
美元	9,183	7.2258 (美元：人民幣)	66,353	285,956

合併公司於 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨利益（含已實現及未實現）分別為 25,125 仟元、19,576 仟元、79,891 仟元及 13,591 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三五、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業權益部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(無)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。  
(無)

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。  
(無)

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(附表一)

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。  
(附表七)

### 三六、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品種類，依國際財務報導準則第八號「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門包括塑膠原料及玻璃棉（含曲面印刷）兩部門。

## 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 失	
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
塑膠原料	\$ 8,462,792	\$ 6,905,875	(\$ 320,710)	(\$ 227,431)
玻璃棉(含曲面印刷)	270,962	256,875	34,334	29,295
繼續營業單位總額	<u>\$ 8,733,754</u>	<u>\$ 7,162,750</u>	( 286,376)	( 198,136)
利息收入			22,819	23,175
其他收入			21,037	62,005
其他利益及損失			78,102	13,409
採用權益法之關聯企業 損益份額			9,997	( 4,877)
財務成本			( 19,404)	( 5,744)
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 173,825)</u>	<u>(\$ 110,168)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。113年及112年1月1日至6月30日並無部門間之交易。

部門(損失)利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、其他收入、其他利益及損失、財務成本及採用權益法之關聯企業損益份額等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司因提供予營運決策者之部門別資訊未包含個別營運部門之資產，故部門別財務資訊亦未包含營運部門資產之衡量金額。

台達化學工業股份有限公司及子公司  
為他人背書保證  
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證之限額 (註 2)	本期最高背書 保證餘額 (註 1)	期末背書保證餘額 (註 1)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證最高限額 (註 2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸 地區背書 保證
0	台達化學工業股份有限公司	TAITA (BVI) Holding Co., Ltd.	直接持有普通股股權百分之 之百之子公司	\$ 6,421,727	\$ 97,350 (USD 3,000 仟元)	\$ 97,350 (USD 3,000 仟元)	\$ -	\$ -	1.52%	\$ 9,632,591	是	否	否
0	台達化學工業股份有限公司	台達化工(中山)有限公司	本公司之子公司直接持有 普通股股權百分之百之 子公司	6,421,727	227,660 (RMB 50,000 仟元)	- (RMB -仟元)	-	-	-	9,632,591	是	否	是

註 1：係依 113 年 6 月 30 日之即期匯率換算。

註 2：本公司對外背書保證之總額以不超過本公司最近期財務報表股東權益淨值 150% 為限；本公司對單一企業背書保證之金額以不超過本公司最近期財務報表股東權益淨值 100% 為限。

本公司及子公司整體對外背書保證之總額以不超過本公司最近期財務報表股東權益淨值 200% 為限；本公司及子公司整體對單一企業背書保證之金額以不超過本公司最近期財務報表股東權益淨值 150% 為限。

台達化學工業股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 113 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比例	公允價值	
台達化學工業股份有限公司	股票 台灣聚合化學品股份有限公司	最終母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	15,109,901	\$ 225,893	1.27%	\$ 225,893	註 1
	聯訊創業投資股份有限公司	—	"	990	6	0.50%	6	註 2
	臺灣水泥股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2,000,000	68,400	0.03%	68,400	註 1
	國泰金融控股股份有限公司	—	"	356,000	21,004	-	21,004	註 1
	受益證券 國泰一號不動產投資信託基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3,963,000	67,094	-	67,094	註 1
	基金受益憑證 元大美國政府 20 年期（以上）債券基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	580,000	17,359	-	17,359	註 1
TAITA (BVI) Holding Co., Ltd.	股票 Budworth Investment Ltd.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	20,219	-	2.22%	-	註 2
	Teratech Corporation	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	112,000	-	0.74%	-	註 3
	Sohoware Inc.－優先股	—	"	100,000	-	-	-	註 3

註 1：公允價值係依台灣證券交易所 113 年 6 月份最後交易日收盤價格計算。

註 2：公允價值係採資產法評價，其公允價值之決定係參考被投資公司最近期淨值及其可觀察之財務暨營運狀況評估。

註 3：截至 113 年 6 月 30 日，合併公司評估該股權投資之公允價值為零。

台達化學工業股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 113 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額 (註 2)	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
台達化學工業股份有限公司	台達化工(天津)有限公司	子公司	其他應收款\$ 296,210 (USD 9,128 仟元) (註 1 及 3)	-	\$ 296,210	持續催收	\$ -	\$ -

註 1：台達化學工業股份有限公司之其他應收款係出售原料予台達化工(天津)有限公司之款項，因已超過正常授信期限一定期間故轉列其他應收款。

註 2：截至 113 年 8 月 6 日止無收回款項。

註 3：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

台達化學工業股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊  
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司		本期認列之		備註
				本期	期末	上期	期末	股數	比率	帳面金額	本期(損)益	
台達化學工業股份有限公司	TAITA (BVI) Holding Co., Ltd.	英屬維京群島	轉投資控股公司	\$ 2,911,998 (USD 89,738 仟元)	\$ 2,911,998 (USD 89,738 仟元)	89,738,000	100%	\$ 3,189,659 (USD 98,295 仟元)	\$ 822 (利益 USD 19 仟元)	\$ 822 (利益 USD 19 仟元)	子公司(註1及3)	
	華夏海灣塑膠股份有限公司	台北市	PVC 膠布等塑膠產品之製造及銷售	65,365	65,365	11,516,174	1.98%	187,248	62,729	1,243	採用權益法之被投資公司(註1)	
	華運倉儲實業股份有限公司	高雄市	石化原料倉儲	41,082	41,082	25,053,468	33.33%	318,813	15,269	5,089	採用權益法之被投資公司(註2)	
	越峯電子材料股份有限公司	台北市	產銷錳鋅軟性鐵氧磁粉	55,702	55,702	4,991,556	2.34%	46,166	139,065	3,259	採用權益法之被投資公司(註1)	
TAITA (BVI) Holding Co., Ltd.	ACME Electronics (Cayman) Corp.	英屬開曼群島	轉投資控股公司	63,767 (USD 1,965 仟元)	55,166 (USD 1,700 仟元)	2,960,656	4.42%	72,149 (USD 2,223 仟元)	9,170 (利益 USD 279 仟元)	-	採用權益法之被投資公司(註1)	

註 1：係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

台達化學工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期(損)益 (註6)	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列投資(損)益 (註6)	期末投資帳面價值 (註6)	截至本期末 已匯回投資收益
					匯出	收回						
台達化工(中山)有限公司(台達中山)	從事苯乙烯聚合衍生物之製造及銷售	\$ 1,500,813 (USD 46,250 仟元) (註1)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 1,395,350 (USD 43,000 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 1,395,350 (USD 43,000 仟元)	\$ 10,758 (利益 USD 329 仟元)	100.00%	\$ 10,758 (利益 USD 329 仟元) (註7)	\$ 1,848,766 (USD 56,973 仟元) (註7)	\$ -
台達化工(天津)有限公司(台達天津) (註8)	從事苯乙烯聚合衍生物之製造及銷售	887,508 (USD 27,350 仟元) (註2)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	843,700 (USD 26,000 仟元)	-	-	843,700 (USD 26,000 仟元)	(15,349) (損失 USD 480 仟元)	100.00%	(15,349) (損失 USD 480 仟元) (註7)	(192,492) (USD 5,932 仟元) (註7)	-
漳州台達化工有限公司(漳州台達)	從事苯乙烯聚合衍生物之製造及銷售	1,576,407 (USD 48,580 仟元) (註3)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	4,578 (利益 USD 143 仟元)	100.00%	4,578 (利益 USD 143 仟元) (註7)	1,432,598 (USD 44,148 仟元) (註7)	-
越峰電子(昆山)有限公司(越峰昆山)	鋅、軟性纖乳、磁鐵蒸之製造及銷售	997,026 (USD 30,725 仟元)	透過轉投資第三地區現有公司 ACME Electronics (Cayman) Corp. 再投資大陸公司	43,938 (USD 1,354 仟元)	-	-	43,938 (USD 1,354 仟元)	(13,010) (損失 USD 415 仟元)	4.42%	(575) (損失 USD 18 仟元)	30,866 (USD 951 仟元)	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准 投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 2,282,988 (USD 70,354 仟元)	\$ 4,082,772 (USD 125,817 仟元) (註4)	\$ - (註5)

註 1：台達中山於 96 年度辦理盈餘轉增資 USD3,250 仟元。

註 2：台達天津於 101 年度辦理盈餘轉增資 USD1,350 仟元。

註 3：漳州台達於 110 年度辦理設立登記，TAITA (BVI) 於 111 年 3 月 8 日注資漳州台達 USD48,580 仟元。

註 4：係含台達中山盈餘轉增資 USD3,250 仟元、台達天津盈餘轉增資 USD1,350 仟元、越峰昆山盈餘轉增資 USD802 仟元及 TAITA (BVI) 核准投資漳州台達 USD50,000 仟元。

註 5：係依據經濟部投審會 111 年 6 月 8 日經授工字第 11120416710 號函，本公司為取得經濟部工業局核發符合營運總部營業範圍證明文件之企業，故並無投資限額。

註 6：係按台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 7：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註 8：本公司管理階層決定自 108 年 4 月起暫停台達天津之生產，請參閱財務報告附註十二。

台達化學工業股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
 民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額 (註 2)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 1)
0	台達化學工業股份有限公司	台達化工(中山)有限公司	母公司對子公司	應收帳款—關係人	\$ 592	與非關係人無重大差異	0.01%
		台達化工(中山)有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	588	與非關係人無重大差異	0.01%
		台達化工(天津)有限公司	母公司對子公司	其他應收款—關係人	296,210	與非關係人無重大差異	3.10%
1	TAITA (BVI) Holding Co., Ltd.	台達化工(天津)有限公司	母公司對子公司	其他應付款—關係人	4,868	與非關係人無重大差異	0.05%

註 1：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算。

註 2：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

台達化學工業股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 6 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
聯聚國際投資股份有限公司	146,263,260	36.79%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。